

平成 24 年（ワ）第 328 号、平成 25 年（ワ）第 59 号 運転差止請求事件
原告 北野進 外 1 2 4 名
被告 北陸電力株式会社

第 8 準 備 書 面

（世論と「社会通念」の動向）

平成 2 5 年 3 月 1 日

金沢地方裁判所民事部合議 B 1 係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 岩 淵 正 明 外

原子力発電所に関する世論の状況を以下の通り主張する。

第 1 福島原発事故以前

1. 福島第一原発事故以前には、内閣府により、原子力に関する世論調査が実施されてきた（原子力市民年鑑 2 0 1 1 - 1 2、7 0 頁）
2. 事故直前の内閣府の世論調査としては、2 0 0 9（平成 2 1）年 1 0 月の調査がある。（内閣府政府広報室「原子力に関する特別世論調査の概要」）

これによると原子力発電の推進については

推進していく（小計）	5 9 . 6 %
積極的に推進していく	9 . 7 %
慎重に推進していく	4 9 . 8 %
現状を維持する	1 8 . 8 %
廃止していく（小計）	1 6 . 2 %
将来的には廃止していく	1 4 . 6 %
早急に廃止していく	1 . 6 %

であり、約6割が推進、約2割が現状維持であって、合計すると8割近くの国民がどちらかと言うと原子力を推進する立場であり、廃止していくとする国民は16%に過ぎなかった。

ちなみに、原子力発電を安心だと思う理由は

わが国の原子力発電は十分な運転実績を有するから	39.5%
我が国の原子力発電は安全だから	36.2%
国を信頼しているから	33.1%
電気事業者を信頼しているから	25.4%

であった。（複数回答あり）

福島第一原発事故は、これらの「安心」の根拠が全くの虚構であったことを明らかとした。

3. 東海村で臨界事故が発生した10年後の2009（平成21）年にNHKが東海村の住民の住民意識調査を実施した結果によれば、原子力発電の必要性については

必要だ	50.1%
どちらかと言えば必要だ	32.1%
どちらかと言えば必要ない	6.4%
必要ない	1.9%
分からない	4.3%

であり、実に9割近くの住民が原発を必要と答えていたのである。（NHK、放送研究と調査、JANUAR（2010））

4. これらの事故前の世論調査によると、国民は原発を安全と考え、原発を必要とする人々が8～9割の高い割合を占めていたのである。

しかし、この状況は福島第一原発事故以後は一変する。

第2 福島第一原発事故後

1. 事故後、政府による世論調査は未だなされていない。しかし、各新聞社と新聞が加盟する日本世論調査会やNHKを中心とするテレビ局による各世論調査が公表されている。

これらを整理したものが別紙一覧表である。

この世論調査によると、以下のようなことが指摘できる。

2. 事故直後の2011年4月～5月の各新聞社の世論調査の傾向はほぼ同一であり、今後の原発については

減らすべきだ 30～47%

全て廃止すべきだ 6～15%

となっており、総じて過半数（最も高くても59%）の国民が原発を減らすことを求めている。（但し、これらの世論調査のほとんどは岩手、宮城、福島など被害の大きかった地域が対象から除かれており、これらの地域の中には原発事故の被害を受けた地域が含まれているため、これらの地域を除いた調査では、原発批判の数字が小さく出ている可能性が否定出来ない。）

3. NHKの2011年10月の調査では、「減らすべき」と「すべて廃止」を合わせた原発の利用に否定的な人は67%に及んでいる。

更に、2011年12月のNHKの調査では、「減らすべきだ」という人は51%で最も多く、「すべて廃止すべきだ」という人は20%である。これらの人を合わせると、原発の推進に否定的な人は71%に上っている。

4. 尚、この当時の世論調査の質問項目は、廃止を問う質問を含むものの、原発を減らすこと（減原発）を中心とした質問をしていることに留意する必要がある。

この減原発に関する問いによる調査では、2011年8月の毎日新聞の調査が直ちに廃止（11%）、時間をかけて減らす（74%）の合計85%が最も高率となっている。

5. 2012年になされた調査からは、質問が原発を「減らす」ではなく、将来は「やめる」との趣旨を明確にした、いわゆる脱原発についての意向調査が行われている（2012.2朝日、2012.3北陸中日、2012.8朝日、2012.12朝日）。これは2012年9月に政府が今後の脱原発の方針とその時期を決定することを予定していたために、世論調査の質問もこれに合わせたものと思われる。

これらの脱原発の調査結果は以下の通りである。

- ・ 2月の朝日新聞の調査では、将来やめるが66%
- ・ 3月の北陸中日の調査では、将来原発をなくす脱原発に賛成43.70%、どちらかと言えば賛成35.90%の合計79.6%
- ・ 8月の朝日新聞の調査では、将来やめるが80%。
- ・ 8月のTBSの調査では、徐々に減らし将来的には全て廃止すべきだ74%、直ちにすべて廃止すべきだ11%で、合計は85%。
- ・ 12月の朝日新聞の調査では、早くやめる18%、徐々に減らしてやめる66%の合計84%

これらの調査結果によると、徐々に脱原発を支持する国民は増え、最近では85%近くの国民が、時期はいつかの違いはあるものの、将来原発をやめる脱原発を支持していることが明らかであり、事故前の原発推進の世論は完全に逆転し、原発廃止が世論の大勢となったのである。

6. ちなみに、2011年には減原発の質問に対して6割程度であった賛同者が、2012年に入ると脱原発に8割を越える国民が賛成するに至った

背景には、2011年・2012年夏に原発がほとんど停止していたにも拘わらず、停電も起こらず、電力供給に問題がなく、電気事業者による原発の電力は国内需要の3割を賄っているとの虚構の電力不足論の呪縛から解放されたことと、1年半以上経過したにもかかわらず、放射能汚染地区の現状と避難住民の生活が改善しないことが明らかとなり、原発事故の悲惨さがより深く理解された結果と思われる。

7. 尚、これらの世論調査では、原発廃止だけではなくその他の点についても国民の意向が表れている。

(1) 事故への不安

2011年7月の朝日新聞による福井県の世論調査では、「県内の原発で大きな事故が起きる不安をどの程度感じますか」との質問に、大いに感じる44%、ある程度感じる45%で、合計89%の県民が事故への不安を訴えている。

2011年10月のNHKによる世論調査では、「あなたは、福島第一原発以外の原発でも、付近の住民が避難するような事故が起きる不安を、どの程度感じますか。」との質問に対して、「大いに感じる」が49%で最も多く、「ある程度感じる」を含めると「感じる」という人は86%と大多数である。

また、2011年12月のNHKの調査では、周辺住民に影響を及ぼすような原発事故が起きる不安について4段階で訊いたところ、「ある程度感じている」人が48%と最も多く、「大いに感じている」人の38%を合わせると86%もの大多数が不安を感じている。

2012年3月の北陸中日新聞による全国世論調査では、「日本国内の原発に不安を感じていますか、感じていませんか」との質問に、不安

を感じている56.80%、ある程度不安を感じている31.10%で、合計約88%の国民が事故の不安を訴えており、朝日新聞と同様の結果が出されている。

2012年8月の朝日新聞による世論調査では、原子力発電所の設備の安全対策が不安だと思う国民が80%（中間値を除く）となっている。

又、同じ調査では、原発事故が起きた時の放射能の影響が不安だと思う国民が92%（中間値を除く）となっている。

事故前の世論調査では原発の安全性を信頼していた国民が、事故後では不安を訴える国民が8割を越える状況へと一変していることが一目瞭然である。

(2) 国の安全管理への信頼性

2011年10月のNHKの調査では、「あなたは、国の原発に関する安全管理を、どの程度信頼していますか。」との質問に対して、最も多かったのは、「あまり信頼していない」の48%で、「信頼していない（あまり+まったく）」という人は、70%に上る。

2011年12月のNHKによる世論調査では、国の原発に関する安全管理については、「あまり信頼していない」人が51%と最も多く、「まったく信頼していない」人の25%を合わせると76%と4人に3人が信頼していない。

2012年5月のTBSによる世論調査では、「政府がまとめた原発再稼働のための新たな基準をあなたは信頼しますか、しませんか。」との質問に、「信頼しない」と76%の国民が回答している。

今や、国の安全管理への信頼は地に落ちている状況である。

(3) 電力供給と生活程度

2011年9月の毎日新聞の世論調査では、「生活程度を維持するために、電力の供給を増やすべきだ」という意見と、「生活程度は低くなっても、電力の消費を少なくすべきだ」という意見のどちらに賛成ですかとの質問に対して、「生活程度は低くなっても、電力の消費を少なくすべきだ」とする人々が65%を占めている。

2011年10月のNHKによる世論調査では、「あなたは、今より不便になっても、電気の使用量を減らす生活に変えるべきだという考え方に賛成ですか。反対ですか。」との質問に対して、「賛成」という人が45%で最も多い。

2011年12月のNHKによる世論調査では、「生活水準を下げることになっても、電力の消費量を少なくすべきだ」という考えについて、「どちらかといえば、そう思う」という人（これを『省電力重視派』とする）が49%で最も多い。これに対し、「どちらかといえば、そう思わない」という人（これを『生活水準重視派』とする）は19%にとどまっている。

2012年5月の北陸中日新聞の世論調査では、「原発の発電がなくなって電力供給が減っています。これまでの暮らし、ライフスタイルに比べ、不便になることが考えられます。あなたは、これまでの暮らし、ライフスタイルに比べ、不便になることを受け入れられますか、受け入れられませんか」との質問に対して、受け入れられるとする人々が76.90%に達している。

現在では、国民は、生活程度が低くなっても電力消費を減らすことを優先することを考えているのである。

(4) 電気の必要性と脱原発

NHK の調査によると電気の使用量を減らすことに「反対」で、電気の必要性を強く感じる人の中でも、原発に頼ることに否定的な人が増えている。

すなわち「安定供給」が「非常に重要」と考える人の原発に対する態度をみると、原発を「すべて廃止すべき」または「減らすべき」という人は、2011年6月で61%、同年10月で64%と、電気の必要性を重視している人の中でさえ、原発の利用に否定的な人が多数を占めているのである。

次に「経費が安いこと」が「非常に重要」という人について、原発に対する態度をみると、「減らすべき」または「すべて廃止すべき」という人は6月で59%、10月で61%であった。「安定供給」を重視する人の場合と同様、原発に否定的な人が6割に上る。その中で「すべて廃止すべき」と原発の利用を強く否定する人は、6月で17%、10月で24%と増えている。

「安定供給」や「経費」を重視する人でも、多数が原発の利用に否定的であるという調査結果は、福島事故後、「安定供給が可能で低コストであることが原子力発電の長所」という考えがもはや人々に受け入れられていないことを示している。

原発が次々と止まるなか「電力不足」が強調され、節電が求められた夏だったが、原発を利用すべきという人は増えず、むしろ「すべて廃止すべき」という人が増加していた。原発に頼らない社会を支持する人が増えているのである。

一方、発電について原子力発電の長所とされてきた「安定供給」や「経費が安いこと」を重視する人の原発に対する態度をみると、多くの人々が原発に否定的で、それは原発の停止によって節電を求められた夏を経ても変わっていない。

(5) 節電意識

2011年10月の朝日新聞の世論調査では、「この夏の程度の節電なら、電力不足かどうかにかかわらず、これからも続けようと思いますか。節電を気にせず生活しようと思いますか」との質問に対して、これからも続けようと思うと答えた人が86%にも達している。

国民は今後も節電を心がけ、電力消費削減に努力することを示している。

(6) 電気料金

2012年8月の朝日新聞の世論調査では、「2030年に電力に占める原発の割合を0%にするために、電気料金の追加負担が必要になるとしたらどう思いますか」との質問に対して、負担が大きくなって良い7%、少しくらいの負担なら良い48%で、過半数の国民は電気料金の負担増を厭わない姿勢を示している。

(7) 今後のエネルギー源

2011年10月のNHKによる世論調査では、「あなたは、今後発電に使うエネルギー源は、何を最も増やすべきだと思いますか」との質問に対して、「自然エネルギー」が圧倒的に多く66%となっている。次いで「水力」、「天然ガス」と続き、「原子力」は6%と少数である。

2011年12月のNHKによる世論調査では、今後、発電の割合を最も増やすべきエネルギーはどれかについて、「太陽光や風力などの再生可能な自然エネルギー」が75%と突出している。

8. 専修大の藤森研教授（ジャーナリズム論）はマスコミ倫理懇談会から調査を委託され、震災と原発事故の新聞・テレビ報道の傾向、特徴について調査している。

同教授が2011年3月12日から2012年8月4日までの全国47紙の原発社説を分析したところ、将来の全廃を目指す「脱原発」が46紙のうち朝日、毎日、東京・中日などの中央紙を含めた28紙で全体の61%に達し、これに加え依存度を減らす方向の「減原発」も日経、中国、福島民友など14紙（30%）があったことが明らかとなったとされる。

国民の世論を反映する社説でも、特に朝日、毎日、東京・中日の中央紙を含めた過半数が、これに減原発を加えると実に91%の社説が、脱原発・減原発を主張していることは特筆すべきである。

第3 まとめ

福島第一原発事故前の裁判例においては、「社会観念上無視しうる危険の許容限度を想定することが可能かつ必要である」（仙台高等裁判所平成11年3月31日判決）とか、原発の安全性は「放射線、放射性物質の環境への排出を可及的に少なくし、これによる災害発生危険性を社会通念上無視しうる程度に小さなものに保つことを意味するものである」（名古屋高裁金沢支部平成21年3月18日判決）とされてきた。

しかし、この意味での「社会通念」は変遷する。

本件訴訟において、「原発の安全性」について論じるにあたっては、福島第一原発事故以後の我が国の社会観念、社会通念を大前提としなければならない。

この点、第1、第2の検討で明らかなように、福島第一原発事故前では国民は原発を安全と信じ、原発推進あるいは現状維持としていたものの、事故後は原発の安全性に大いなる不信を持ち、原発を廃止する方向を8割以上の国民が支持し、廃止のためには節電も継続し、生活程度が低くなっ

でも我慢し、電気料金値上げにも耐えると答えているのである。これが現状での「社会通念」である。

裁判所は、このような「社会通念」を大前提として、適正な判断をされるべきである。

以上